

定住促進関連事業の実用重視評価によるプログラム評価  
- 新型評価による定住促進関連事業の評価と発信 -  
報告書

京都府立大学公共政策学部

教授・上級評価士 窪田 好男

博士後期課程 2 回生 池田 葉月

2019 年 3 月 27 日

# 目次

1. 評価実施の背景と目的.....	1
2. 評価の枠組み.....	2
3. 評価対象事業の概要.....	3
3.1 集落の教科書が作成された背景.....	3
3.2 集落の教科書の作成体制.....	4
3.3 実施過程.....	5
3.4 これまでに実施された評価の結果.....	6
4. 評価結果.....	6
4.1 目的の実現と効果.....	6
4.2 副次的効果と弊害.....	7
4.3 一般化可能性（外的妥当性）.....	8
参考文献.....	9
参考ホームページ.....	10

本報告書は南丹市の市民提案型まちづくり活動支援交付金を受けて実施した定住促進関連事業の実用重視評価によるプログラム評価の結果をまとめたものである。以下では、評価実施の背景と目的、評価の枠組み、評価対象事業の概要、評価結果の順に説明していく。

## 1. 評価実施の背景と目的

地域創生については地域の各界の力を合わせた政策形成や評価が求められており、それは南丹市でも有識者会議によって取り組まれている。しかし、諸般の制約の下、KPI（Key Performance Indicator：重要業績評価指標）を用いた業績測定という簡易な手法を用いた評価しか実施できていない。また、評価結果の利用という観点からは、南丹市の地域課題や特徴のある政策や、それに取り組む行政職員の姿が市民に十分に知られていないという課題がある。そのため、南丹市の定住促進関連事業について実用重視評価を行い、既存の評価で得ることができなかつたより正確で客観的な評価結果を得ることを目的とする。また、市民参加で報告会を行うことによって南丹市の地域課題や特徴的な事業や事業の成果についての市民の理解を深め、広げることや、関係者の政策能力および評価能力を向上させることも目指す。

一般的に、評価を実施した後には報告書を取りまとめて提出することが求められており（佐々木 2010、pp.121-122）、それは文章中心のものである。しかし、本研究においては文章中心の報告書だけでなく、ビジュアル面も重視して 2 ページにまとめるもの（two-pagers）と、評価のプロセスと結果をまとめた日本初の政策評価動画を作成する。評価結果の効果的な伝え方について研究している Hutchinson は、文章中心の報告書は非常に長いものになる場合が多いが、そのような長い報告書は読まれずに放置され、評価の結果明らかになった事実や教訓、提言は理解されることがないため、政策の改善にもつながらないと指摘している（Hutchinson 2017, p.11）。文章中心の長い報告書以外の様々な方法の 1 つとして動画があり、動画にすることによって評価結果を伝える相手の関心を引き付け、それを維持できるような方法で複雑な結果や概念を伝えることができるとされている（Hutchinson 2017, p.78）。

本研究では、南丹市の地域創生に関する取組みの 1 つであり、移住・定住を促進するための事業の 1 つである集落の教科書の作成をとりあげる。集落の教科書とは、移住を検討している人や移住を決めた人に対して集落で暮らす上で必要なルールを説明する冊子である。集落の教科書を評価対象とする意義は以下の 2 点である。第 1 に、地方創生では地方への移住・定住、それによる空き家の活用や東京一極集中の緩和などが注目されているが（増田 2014、pp.55-62）、地域のルールが原因でトラブルが生じている場合も少なくないことが挙げられる。近年、地方から都市への人口流出の傾向が強まっており、自然や地域との触れ合いを大切にする田園回帰の意識が特に若い世代で高まっているとされている（国土交通省 2015、pp.5-10・pp.27-29）。また、国土交通省による国民意識調査によれば、3 大都市圏に居住している 20 代の人々と人口 5 万人未満の市町村における 60～70 代の人々は今後求められる住まい方の 1 つとして田舎暮らしなどの地方への移住の推進に対してともに高い関心を持っている（国土交通省 2018、pp.67-69）。実際に、毎日新聞と NHK、明治大学地域ガバナンス論研究室が実施した調査によれば、2014 年度の地方移住者数は 2009 年度からの 5 年間で 4 倍以上に増加しているという結果が出ている。一方で、田舎暮らしの特集などではよい部分がとりあげられることが多く、田舎暮らしに憧れや期待感を抱いている人も多いが、人間関係や地域のルール、地域での生活に必要なお金などの問題から地方への移住に失敗したという事例も少なくない。このような状況を踏まえると、集落の教科書は移住検

討者や移住者と地域の関係を円滑にし、定住につながられる可能性のあるものであると考えられる。第2に、集落の教科書は南丹市で作成されたのが最初で他に例が少なく、南丹市においても集落の教科書に関する詳細な評価は実施されていないため、作成のプロセスや効果に関する情報が少ないことが挙げられる。移住の失敗事例が存在することからも、その地域で暮らす上でのルールなどを説明したものがあれば役立つと考えられるが、集落の教科書に関する情報は少なく、広く普及しているわけでもない。そのため、本研究において評価対象とすることにより、集落の教科書に関するより詳細な情報を明らかにして有効性などを検討するとともに、外的妥当性についても検討することができる。

## 2. 評価の枠組み

本章では、本研究における評価の枠組みとその進め方を説明する。本研究では、自治体評価の専門家により構成される京都府立大学公共政策学部の窪田好男研究室と南丹市の定住促進関連事業担当者が合同で、南丹市の定住促進関連事業の中から 1 本をとりあげ、**実用重視評価 (Utilization-Focused Evaluation)** という手法を用いて評価を行った。

実用重視評価は、評価のよしあしは有用性と実際の利用によって判断されるべきであるという前提に基づいている。そのため、評価結果の想定利用者が評価のプロセスに積極的に参加していれば政策や評価結果について彼らはしっかりと理解して当事者意識を持つようになり、評価をより利用するようになるとされている (Patton, 2008 : p.37)。実用重視評価の特徴は、評価結果が利用されない決定的要因は定量的手法による従来の総括的評価が政策担当者の意見を反映していなかったことにあると考え、政策の関係者と評価の利用について事前に協議するとともに、政策の改善に重点を置く形成的評価を重視していることである。

本研究の具体的なプロセスは以下のとおりである。電話やメールベースでの協議により、定住促進関連事業の中から 1 つの事業を評価対象として選定し、本研究では集落の教科書を評価対象とすることとした。2019年2月6日に事業担当者にヒアリングを行って事業の目的を明らかにするとともに、その目的が実現しているかを調査・評価する方法を決定した。その後、事業の対象者や関係者にインタビューを行い、目的が実現しているかどうかを調査した。具体的には特定非営利活動法人テダスの副理事長である田畑昇悟氏 (2月6日)、世木地域振興会の副会長・事務局長である吉田隆市氏 (3月20日)、世木地域への移住を検討している松浦利明氏 (3月20日) にインタビューを行った<sup>1</sup>。また、集落の教科書を作成している他の地域を調査し、一般化可能性 (外的妥当性) も検討した。一般化可能性 (外的妥当性) とは、ある事業は場所や受益者、人員、環境が異なっても同様の結果をもたらすかどうかということである (佐々木 2010, p.78)。本研究では石川県七尾市高階地区における取組みを調査し、地域おこし協力隊で集落の教科書の作成に取り組んでいる任田和真氏にインタビューを行った (3月18日)。これらの結果に基づいて評価を行い、評価結果を踏まえて課題を明らかにする。以上のプロセスを市民にもわかりやすく面白い動画にまとめ、市民報告会等で発信する。市民を対象とする評価結果の発信のための報告会を実施することによって地域創生、定住促進関連事業全般、評価対象とする集落の教科書、これらの背景などに対する市民の関心が高まり、理解が深まることを期待する。

---

<sup>1</sup> 特定非営利活動法人テダスはまちづくりなどの市民活動に取り組む団体の活動を支援する中間支援組織であり、南丹市まちづくりデザインセンターの運営主体でもある。

このような評価を実施することにより、集落の教科書について①事業の目的が実現したか、②実現していない場合その実状はどのようになっており、原因は何か、③副次的効果や弊害は発生していないか、④本事業に関わった者の政策能力および評価能力は向上したかといったことについてより正確で客観的な情報が得られることが期待される。

### 3. 評価対象事業の概要

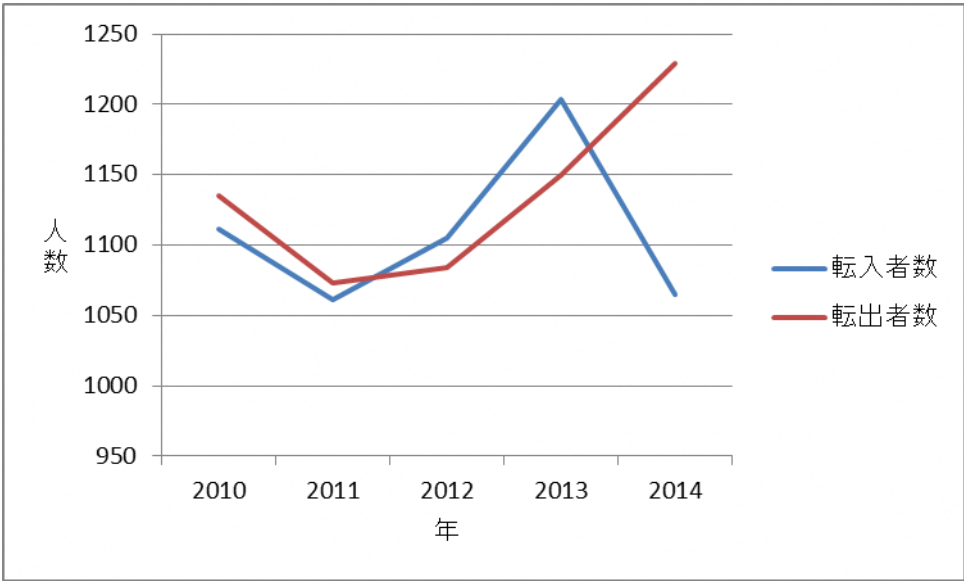
本章では本研究の評価対象である集落の教科書について作成された背景、集落の教科書の作成体制、実施過程、これまでに実施された評価の結果を説明する。

#### 3.1 集落の教科書が作成された背景

南丹市では、日吉町世木地域、美山町北村、美山町宮島地区、園部町摩気地域の 4 つの地域で集落の教科書が作成されている。2014 年度から作成されており、作成された背景には人口減少がある。図 1 より、転入者数は 2013 年まで増加傾向であったが 2014 年には減少している。一方で転出者数は一貫して増加しており、2014 年には 164 人の転出超過となっている。また図 2 より、この 10 年間の南丹市の人口の増加数と減少数を見ると、一貫して減少数の方が多いことがわかる。

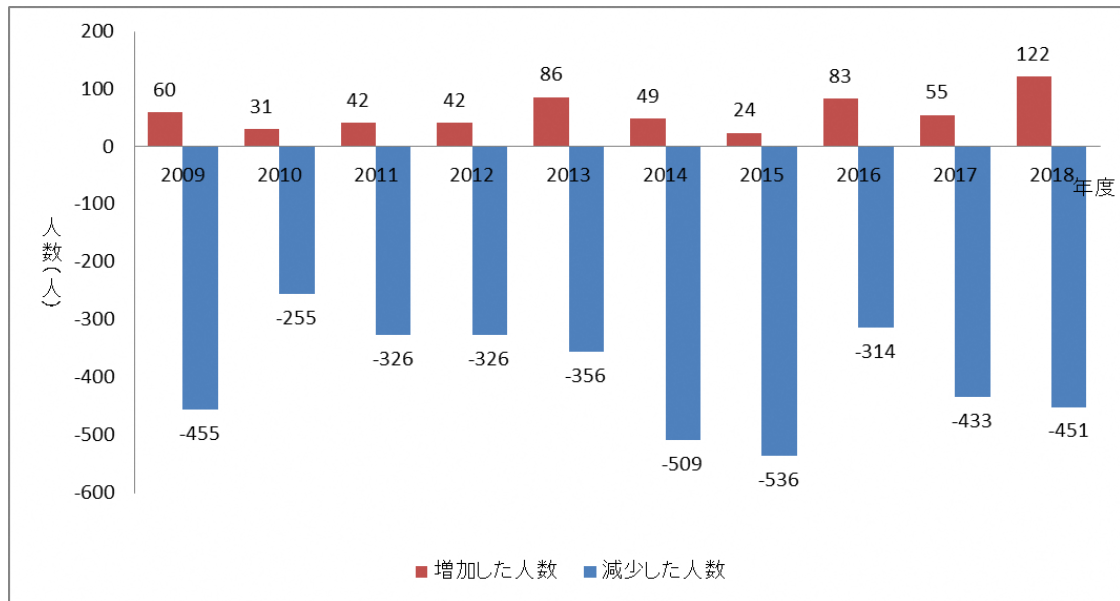
このような背景から、移住者と地域の間でミスマッチが生じることを防止するとともに移住者の獲得と定住の促進に取り組むことを目的として作成された。目的は共通しているが、それ以外に美山町北村は地域に合った移住希望者を選別する機能を持たせていること、美山町宮島地区は U ターンの増加をねらっていること、園部町摩気地域は地域の魅力を発信するためのツールという側面が強いことなどそれぞれに特徴がある。このように地域によって特徴は異なるが、南丹市としては移住・定住を促進するための情報発信とその支援を行うことを目的としている。

図 1 転入・転出者の推移（2010 年から 2014 年）



(出所) 南丹市 2015、p.8 より筆者作成

図2 人口の増加数と減少数（2009年度から2018年度）



(出所) 南丹市ホームページより筆者作成

### 3.2 集落の教科書の作成体制

2014年度から2015年度は行政では地域振興課が担当しており、日吉町世木地域と美山町北村はテダスが編集を担当している。2016年度からは行政では定住・企画戦略課が担当しており、美山町宮島地区は地域おこし協力隊が編集、園部町摩気地域は特定非営利活動法人摩気高山の郷振興会が発行と編集を担当している。また、2016年度からは地方創生加速化交付金の対象となっており、地域創生戦略の「南丹市への人の流れを増幅させる」という基本目標の下で実施されている定住促進サポート事業という細事業の中で実施されている。定住・企画戦略課が担当するようになってからは当初予算で4団体分程度は確保しており、1団体あたり50万円を上限としている。集落の教科書はルールに変更があれば随時更新することを前提としており、日吉町世木地域の集落の教科書は第3版となっている。これらの概要をまとめたものが表1である。

表1 集落の教科書の概要

地域	発行時期	発行者・編集者	担当課	財源	特徴
日吉町 世木地域	2015年3月	発行：世木地域振興会 編集：テダス	地域振興課	過疎地域等自立活性化推進交付金 (総務省)	移住者の獲得を目指している
美山町 北村	2016年3月	発行：美山町北区 編集：テダス	地域振興課	ふるさとの誇りと絆支援補助金 (南丹市)	移住希望者を選別するフィルターとしての機能を持たせている

美山町 宮島地区	2017年3月	発行：美山町宮島振興会 編集：地域おこし協力隊 協力：テダス	定住・企画 戦略課	地方創生加速化 交付金	Uターンの増加を 目指している
園部町 摩気地域	2018年3月	発行・編集： 摩気高山の郷振興会	定住・企画 戦略課	地方創生加速化 交付金	地域の魅力発信に 重点を置いている

(出所) 筆者作成

### 3.3 実施過程

基本的な作成の過程は、地域の人にインタビューを行ってルールの内容や濃さを明らかにし、その結果をもとに地域で話し合っただけのものや掲載しないものに分類するというものである。日吉町世木地域と美山町北村ではテダスがインタビューを中心的に担当するとともに、地域での話し合いにおいてもファシリテーターを務め、編集していった。美山町宮島地区ではデザインのスキルを持った地域おこし協力隊が中心となって作成しており、テダスは調査のコーディネート、会議でのファシリテーションの補助、協力隊にノウハウを伝えるという形で協力した。園部町摩気地域では摩気高山の郷振興会が作成している。集落の教科書の作成にあたっては、集落や地域の事情を考慮してどの程度のものを作るかを決めればよいとされている。ただし、完全に地域の内部だけで作らない方がよいものができると考えているため、外部の視点として集落支援員<sup>2</sup>や地域おこし協力隊<sup>3</sup>、南丹市まちづくりデザインセンター<sup>4</sup>などの公共人材を入れて作ることが条件になっている。

集落の教科書を作成する上でポイントされていることは以下の2点である。1点目は「良いこともそうでないこともちゃんと伝える」というコンセプトを重視することである。これによって田舎で暮らすとはどのようなことなのかを正確に伝え、移住者と地域の間でミスマッチが生じることを防止することを意図している。2点目は、それぞれのルールはどの程度厳密に守らなければならないものなのかというルールの濃さをアイコンと色で表現することである。これによって、どのようなルールが存在するのかということだけでなく、どの程度遵守すべきものなのか、どのルールは必ず覚えておくべきなのかなどを判断することができる。また、集落の教科書を読む上でも文章ばかりではなく視覚的に工夫された要素が含まれていることで、読みやすくなり、理解も促進される。

集落の教科書の作成やプロデュースを担当しているテダスは、手間をかけることでコミュニティを強化するというをまちづくりに取り組む上での方針としている。また、移住するということは人の人生を左右することであるから、集落の教科書は短い簡単なものにすることもできるが、充実した内容のものを作りたいと考えている。

集落の教科書という名称については名付け親がはっきりしているわけではない。島根県で類似のものが作成されていて、そこで集落の教科書と名付けられていたということはあるが、世木地域がそれを意識していたわけではなく、自然と決まっていた。

<sup>2</sup> 集落支援員とは、地域の実情に詳しく集落対策の推進に関して、ノウハウと知見を有する人材として地方自治体が委嘱した人のこと。

<sup>3</sup> 地域おこし協力隊とは、地方自治体が都市圏から都市住民を受入れ、地域おこし協力隊として委嘱した人材。

<sup>4</sup> 南丹市まちづくりデザインセンターとは、南丹市を中心に活動するNPOやボランティアを総合的に支援し、地域の課題解決や活性化を図るための拠点施設。

### 3.4 これまでに実施された評価の結果

地方創生加速化交付金の対象となっていることから、定住促進サポート事業として 2016 年度と 2017 年度に実施した内容については KPI の達成度に対する有効性の自己評価と南丹市地域創生会議による外部評価が実施されている。外部評価の結果は「①有効であった、②どちらかといえば有効であった、③どちらともいえない、④どちらかといえば有効とはいえない、⑤有効とはいえない」の 5 段階で示されている。2016 年度と 2017 年度に実施した内容については、定住促進の窓口の明確化と積極的な情報収集や情報発信によって、表 2 のとおり空き家活用件数と相談件数が増加していることから「①有効であった」と評価されている。

表 2 定住促進サポート事業の実施状況

実施年度	実施内容	事業費	KPI	目標値	実績値
2016 年度	・定住促進サポートセンターの運営 ・園部町摩気地区の集落の教科書	22,000,000 円	空き家活用件数	6	30
			移住相談件数	100	195
2017 年度	・美山町大野地区のリーフレットと 幟、看板の作成 ・美山町宮島地区の集落の教科書	6,798,417 円	空き家活用件数	6	11
			移住相談件数	100	124

(出所) 地方創生交付金事業評価調書より筆者作成

## 4. 評価結果

本章では調査結果に基づき、目的の実現と効果、副次的効果と弊害、一般化可能性（外的妥当性）という 3 つの観点から本研究における評価結果を述べる。

### 4.1 目的の実現と効果

集落の教科書は定住促進のための情報発信ツールとして位置付けられており、移住者と地域の間でミスマッチが生じることを防止するとともに移住者の獲得と定住の促進に取り組むことを目的として作成されている。南丹市内で作成している 4 つの地域の集落の教科書は、特徴はそれぞれ異なるが、いずれも地域を理解してもらった上で移住者に来てもらい、地域の活性化に貢献してもらうことを目指して移住者が地域で暮らしていくために必要なことを記載している。一方で、定住・企画戦略課は移住者の獲得だけが目的ではなく、自分の集落の現状を認識することや他の集落との違いを知るためのものでもあると考えている。また、他の集落について知ったことを自分の集落でも活かしてほしいと考えている。このような認識の背景には、定住・企画戦略課が担当するようになったのは 2016 年度からであり、それ以前は地域振興課が担当していたため、移住・定住の促進を全面に打ち出してやってきたというわけではないことや、移住・定住に関する取組みは他にも複数あることなどが存在するようである。しかし、世木地域振興会の吉田氏も移住者の獲得が目的であると述べており、集落の現状を住民が認識することについては言及していなかった。よって、移住者の獲得という目的は地域も定住・企画戦略課も共通し



て認識しているが、自分の集落に対する理解を深めることという目的については定住・企画戦略課は認識しているが、共通の認識ではないと考えられる。

以下では、このような目的の下で実施された結果、得られた効果について調査結果に基づき説明する。吉田氏によれば、教科書を作成する以前も移住者に対して地域のルールを説明していたが、移住が確定してから口頭で説明し、集落の規約がある場合はそれを配布するという方法で説明していた。しかし、この方法では人によって説明が異なる場合もあり、必ずしも十分に説明できていないと感じていた。そのため、文書としてまとめたものがあれば口頭で説明するよりも多くの人に同じように伝えることが可能になり、説明する方もしやすくなるし、説明を受ける側も目で見て確認できるという効果がある。

また、集落の教科書を作成した後、中世木地域には10組程度の移住者が来ており、田畑氏が調査したところ、教科書も活用しているとのことであった。自分で書き込んでもらうために設けているスペースも活用されていた。都会から来た人にとってはルールとして何があるのか、ないのかもわからないため、教科書があることで質問できるのがあるがたいと感じている人が多い。また、移住検討者の中には世木地域の集落の教科書を持って他の地域に質問に行く人も現れている。逆に、地域のルールが受け入れられない、関係が悪化したなどの理由で移住してきたが出て行ってしまったという人は確認されていない。

集落の教科書はインターネット上でも公開されているが、主に地域でイベントなどを実施したときに参加者に手渡しで配布されている。移住関連のイベントでも配布はしているが、地域のPR冊子ではなく移住・定住におけるミスマッチを防ぐためのものであることから、南丹市あるいはそれぞれの地域に来てから入手する人が多い。そのため、集落の教科書を見たから来たという人は少ない。世木地域で移住体験中の家族は岩手県出身で、仕事の関係でハワイとカリフォルニアに約15年住んでおり、2019年2月に帰国した。インターネットで集落の教科書を見つけて事前に読んでおり、地域のルールに関しては、移住者にとってはわからないことばかりであるため詳しい説明があると助かるし、ルールの濃さを表すアイコンはわかりやすくよいと感じている。

調査から確認できた効果とKPIとして設定されている空き家活用件数と移住相談件数が増加していることから、目的は実現されていると言える。

## 4.2 副次的効果と弊害

定住・企画戦略課が挙げていた目的である自分の集落に対する理解を深めることについては、副次的効果として挙げるができる。つまり、集落の教科書の目的は移住・定住の促進だが、作成に取り組むことによって自分の集落と他の集落のルールの違いや自分の集落のルールの意義を改めて確認できるということである。この点については、吉田氏も集落の教科書を作成していると同じ地域内でも他の区でどのようなルールになっているのかということは知らないことも多いことがわかったと述べていたことから、このような副次的効果も生じていると言える。

また、七尾市では以下のような副次的効果も確認できた。任田氏が七尾市で集落の教科書を作成しようと考えたきっかけは自身も移住者であり地域おこし協力隊を務めていることから、これから移住してくる人のために、またさらなる移住者獲得のために必要であると感じたことである。そのため、予想される効果としては移住者による集落の教科書の活用や移住者の増加であるが、作成した集落の教科書やそのプロセスで得たり学んだりしたことは任田氏自身の今後の活動にも役立つと感じている。また、石川県や移住者向けのサイトからも取材を受けており、七尾市に対する市外からの注目も高まっている。

弊害については、今回の調査からは確認できなかった。ただし、集落の教科書を作成する地域では「良いこともそうでないこともちゃんと伝える」ことによって移住者が来なくなってしまうのではないかと、これまで口頭で伝えられてきたルールを文章化できるのか、文章化するとそれに囚われてしまうのではないかとといった懸念が生じていた。これらは実際に発生していれば弊害であると言える。しかし、今回の調査からは確認できなかったし、空き家活用件数と移住相談件数は増加しており、実際に移住者が増加している地域もある。これらのことから、弊害は生じていない、あるいは生じていたとしても大きなものではないと言える。

### 4.3 一般化可能性（外的妥当性）

南丹市内では現在4つの地域で作成されているが、2018年度に新たに作成した地域はなかった。しかし、南丹市外にも作成している地域がある。宮城県丸森町では2017年頃に作成している。町の職員が中心になって進めており、その職員が退職して中間支援の団体を設立し、完成させた。石川県七尾市は南丹市における取組みを知ったことをきっかけにテダスの協力も得て作成に取り組んだ事例であり、まもなく完成予定である。亀岡市保津町でも作成しており、3月末に完成した。香川県財田町はテダスがノウハウを教えたが進んでいない。

南丹市内で今後さらに展開していくにあたって、吉田氏は、複数の集落で作成することにも意味があるが、集落の数があまり多いと相違点が多くなりすぎてまとまらないので現実的ではなく、日吉町全体となると範囲が広すぎると考えている。逆に1つの集落などの小さい単位で作成してもよいと考えている。これは、移住者は南丹市全体として広く捉えているわけではなく、的を既にある程度絞っているため、広い範囲を1つの単位とするのは適していないという考えからである。この点について南丹市は、市内には183の集落があるが単独では維持していけない集落をどうするのかということが重要であるため、旧村単位で整理していくのがよいのではないかと考えている。

2018年度に作成した地域はなかったが、南丹市としては今後も作成したいという地域があれば対応する予定である。実際には2018年度も2団体ほど検討していたが、他にやるべきことがあってできなかったという事情がある。地域にとって今はそのタイミングではなかったというのが大きい。集落の教科書が作成されないのは、まちづくりに関心がないか、他のことで手一杯で集落の教科書にまで手がまわらないかのどちらかであると考えられる。また、1年間に4冊作成するなどの形で市からテダスに委託すれば冊数は簡単に増える。しかし、市からテダスへの委託にすると、テダスにお金が直接支払われ、地域を経由しない。また、地域をよくする方法は地域自身が知っていることであり、その地域が必要なことは地域自身が選択すべきである。失敗したところやうまく進んでいないところは行政や中間支援の団体から地域に働きかけていって作成しているという特徴がある。つまり、移住者を呼びたい側の取合合戦ではなく、移住者が地域を選び、地域も移住者を選ぶという時代になっていることも踏まえると、テダスへの委託事業として実施することは当事者意識の欠如につながるため、意味がないと田畑氏は考えている。この点については先行研究でも移住者の誘致には住民が主体的に独自性を出して創意工夫をしながら取り組むことが重要であり（相川 2015、pp.10-11）、どのような人をターゲットにするとしても、移住者を獲得するためには積極的に選択してもらえよう地域を作ることが重要であると述べられている（木下 2016、p.191）。

普及を妨げている要因としては集落の教科書1冊あたりの分量の多さや作成に必要な時間と労力など

が考えられる。しかし今回の調査からは、前者については地域も移住者も特に問題視していないことが明らかになった。吉田氏も任田氏も分量が多くなりすぎるのはよくないが、現在の分量は移住者が生活していく上で必要な最低限の内容を網羅するには必要であると考えている。また、世木地域の移住体験者と自身も移住者である任田氏も地域のルールに関しては、移住者にとってはわからないことばかりであることからある程度分量が多くても内容は詳しい方がよいと述べていたことから、簡易なものではあまり役に立たないと考えられる。後者については、テダスは手間をかけて作成するというプロセスを重視しているが、世木地域では調査等に3~4カ月かかっており、人件費なども考えれば1冊あたり150万円程度は必要となる。そのため、別の地域や組織で南丹市のように1地域あたり50万円で作成するのは無理ではないかと考えている。また、任田氏は2018年7月頃から取り組み始め、8月から9月の1カ月は任田氏と能登留学のインターンシップで来た県外の大学1回生と3回生の女子学生の3人で取り組んでいた<sup>5</sup>。しかし、それ以外は基本的に任田氏が1人で取り組んでおり、予算は約40万円である<sup>6</sup>。そのため、今年度の仕事の約8割は集落の教科書の作成が占めており、地域の人にヒアリングを行っているときは10割を占めていた。任田氏は地域おこし協力隊として今年度が1年目であり、仕事も決まっていなかったため、集落の教科書作成に専念できたが、既に決まった仕事がある場合は難しいのではないかと感じている。

また、集落の教科書という名称とすることについて南丹市では特に議論にはならず受け入れられた。しかし、七尾市では元教員から教科書という言葉を用いることは適切ではないという意見も出され、説得に時間がかかったことから、関わるメンバーの属性によっては集落の教科書という名称は受け入れられない可能性もあると言える。

これらの事情を踏まえると、南丹市外にも広がっており、完成に近づいている例もあることから一般化可能性（外的妥当性）はあると言える。ただし、1冊あたりの分量の多さや作成に必要な時間と労力、用意できる費用とのバランスなどは阻害要因となる可能性があると考えられるため、一般化可能性が高いとは言えない。

## 参考文献

- 相川俊英（2015）『奇跡の村 - 地方は「人」で再生する - 』、集英社  
木下斉（2016）『地方創生大全』、東洋経済新報社  
佐々木亮（2010）『評価論理』、多賀出版  
国土交通省（2015）『平成26年度 国土交通白書』  
国土交通省（2018）『平成29年度 国土交通白書』  
七尾市（2017）「七尾市地域づくり協議会地域提案型協働事業補助金交付要綱」  
南丹市（2015）『南丹市人口ビジョン』  
増田寛也（2014）『地方消滅』、中央公論新社

<sup>5</sup> 能登留学とは、インターンシップなどの形で様々なプロジェクトを通して能登地域に関わり、自分らしいキャリアをデザインするためのプログラム。運営団体は七尾留学推進協議会、事務局は株式会社 御祓川。

<sup>6</sup> 七尾市の地域提案型協働事業補助金を交付されている。この補助金は「地域課題の解決に向けて、住民の発想を生かした効果的かつ効率的なサービスを提供するため、地域づくり協議会が提案し、又は市からの提案により協働で行う事業に対し、予算の範囲内において」交付されるものである（七尾市 2017、p.1）。

Hutchinson, K.S. (2017) *a shot primer on Innovative Evaluation Reporting*. National Library of Canada Cataloguing in Publication.

Patton, M.Q. (2008). *Utilization-Focused Evaluation: The New Century Text* 4th Edition. Thousand Oaks, California: Sage Publications.

## 参考ホームページ

最終閲覧日：2019年3月25日

excite ニュース

地方移住に失敗した人たちが語る、田舎暮らしの「陰の部分」

[https://www.excite.co.jp/news/article/Shueishapn\\_20150403\\_45910/](https://www.excite.co.jp/news/article/Shueishapn_20150403_45910/)

事業構想

地方移住は過去5年で4倍に 数字で見る地方創生

<https://www.projectdesign.jp/201610/project-nippon/003192.php>

総務省

地域おこし協力隊・集落支援員・復興支援員・外部専門家・地域おこし企業人

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/02gyousei08\\_03000073.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyousei08_03000073.html)

東洋経済 ONLINE

恐怖の実話！悪夢と化した「夢の田舎暮らし」 <https://toyokeizai.net/articles/-/228325>

恐怖！田舎暮らしは「地獄の沙汰もカネ次第」 <https://toyokeizai.net/articles/-/232656>

南丹市

人口・世帯数集計表

<https://www.city.nantan.kyoto.jp/www/shisei/106/001/003/index.html>

南丹市まちづくりデザインセンター

南丹市まちづくりデザインセンターてなに？

<http://machideza.net/gaiyo.html>

能登留学

能登留学とは <https://notoryugaku.net/notoryugaku>